

科目名	心理学				
担当教員	西山 大史		実務授業の有無	×	
対象学科	医療福祉マネジメント学科	対象学年	2年	開講時期	前期
必修・選択	必修	単位数	2	時間数	30時間
授業概要、目的、授業の進め方	人間の生活を支援するうえで最低限必要な心理学的知識を学び、対人援助職である社会福祉士として、人間を精神的な存在としても見ていくなかで、心の機能・はたらきを知り、心の状態・変化をとらえる視点を持ち、心を安定化する技術や知識を獲得する。(授業方法：講義／対面授業と遠隔授業の併用実施)				
学習目標 (到達目標)	国家試験出題範囲(心理学)の理解と習得				
テキスト・教材・参考図書・その他資料	心理学理論と心理的支援(中央法規)、その他配布資料				
回数	授業項目、内容		学習方法・準備学習・備考		
1	オリエンテーション・心理学とは		テキスト序章・自己紹介		
2	脳と心		テキスト第12章		
3	感情、欲求		テキスト第2章、第3章		
4	動機づけ		テキスト第3章		
5	感覚・知覚・認知		テキスト第4章		
6	学習と記憶		テキスト第5章		
7	知能・創造性・思考		テキスト第6章		
8	人格・性格・心理査定		テキスト第1章		
9	人間環境と集団		テキスト第7章		
10	対人交流とコミュニケーション		テキスト第8章		
11	適応とストレス		テキスト第10章		
12	発達の概念①		テキスト第9章		
13	発達の概念②、心理的支援①		テキスト第9章、第11章		
14	心理的支援②		テキスト第11章		
15	筆記テスト		評価試験		

評価方法・成績評価基準	履修上の注意
<ul style="list-style-type: none"> ・成績評価は原則各科目終了時に実施 ・成績評価内容は試験、授業態度等 ・成績評価基準はS（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、D（59～0点） 	<p>科目終了時に当該科目の出席率が80%以上ない者は 考査の対象とならずD評価となり追試を受験しなければなりません。追試不合格の場合は進級・卒業時に認定試験を受験し、合格しなければ当該科目の単位は与えられません。</p>
実務経験教員の経歴	無し

科目名	福祉行財政と福祉計画				
担当教員	丸山 仁、工藤 大地		実務授業の有無	×	
対象学科	医療福祉マネジメント学科	対象学年	2年	開講時期	前期・後期
必修・選択	必修	単位数	4	時間数	60時間
授業概要、目的、授業の進め方	社会福祉に関する行政の仕組み、財政の仕組み、及び社会福祉に関する計画の内容について学ぶ。福祉行財政のしくみと内容について理解する・福祉行財政の現状や動向について理解する・福祉行財政の問題点や課題について理解する・ソーシャルワーク実践に必要な、福祉サービスを事業として展開・持続する経営のメカニズムを理解する。（授業方法：講義／対面授業と遠隔授業の併用実施）				
学習目標（到達目標）	福祉行財政のしくみについて具体的に説明することができる。福祉行財政の現状や動向について具体的に説明することができる。福祉行財政の問題点や課題について具体的に説明することができる。社会福祉計画と福祉行財政の関係について説明することができる。適切な福祉サービス実施に向け、組織と経営全般について理解を深める				
テキスト・教材・参考図書・その他資料	社会福祉行政と福祉計画（中央法規）				
回数	授業項目、内容		学習方法・準備学習・備考		
1	福祉行財政とは何か		テキストの該当部分について準備学習を行う。		
2	福祉行政の法制度		テキストの該当部分について準備学習を行う。		
3	福祉行政の実施体制		テキストの該当部分について準備学習を行う。		
4	地方自治と福祉行政－地方分権・地域主権と社会福祉－		テキストの該当部分について準備学習を行う。		
5	社会福祉の財政（1）		テキストの該当部分について準備学習を行う。		
6	社会福祉の財政（2）		テキストの該当部分について準備学習を行う。		
7	福祉行政の管理運営（1） 組織構成		テキストの該当部分について準備学習を行う。		
8	福祉行政の管理運営（2） 事務の内容		テキストの該当部分について準備学習を行う。		
9	福祉計画の基礎理論 ～計画行政と計画策定方法～		テキストの該当部分について準備学習を行う。		
10	福祉計画の実際（1） ～老人福祉計画、介護保険事業計画～		テキストの該当部分について準備学習を行う。		
11	福祉計画の実際（2） ～障害者計画、障害福祉計画、障害児福祉計画～		テキストの該当部分について準備学習を行う。		
12	福祉計画の実際（3） ～子ども子育て支援計画、母子及び寡婦自立支援計画、次世代育成支援計画～		テキストの該当部分について準備学習を行う。		
13	福祉計画の実際（4） ～地域福祉計画、その他の関連計画～		テキストの該当部分について準備学習を行う。		
14	福祉計画と住民参加		テキストの該当部分について準備学習を行う。		
15	まとめ		学習内容についての確認を行う。		

16	福祉行財政とは何か、福祉行政の法制度	該当部分の模擬試験問題を解き理解度の確認を行う。
17	福祉行政の実施体制、地方自治と福祉行政－地方分権・地域主権と社会福祉－	該当部分の模擬試験問題を解き理解度の確認を行う。
18	社会福祉の財政	該当部分の模擬試験問題を解き理解度の確認を行う。
19	福祉行政の管理運営	該当部分の模擬試験問題を解き理解度の確認を行う。
20	福祉計画の基礎理論	該当部分の模擬試験問題を解き理解度の確認を行う。
21	福祉計画の実際（1）	該当部分の模擬試験問題を解き理解度の確認を行う。
22	福祉計画の実際（2）	該当部分の模擬試験問題を解き理解度の確認を行う。
23	福祉サービスとはなにか、福祉サービスの担い手	該当部分の模擬試験問題を解き理解度の確認を行う。
24	経営と組織に関する基礎理論	該当部分の模擬試験問題を解き理解度の確認を行う。
25	福祉サービスのマネジメント(1)	該当部分の模擬試験問題を解き理解度の確認を行う。
26	福祉サービスのマネジメント(2)	該当部分の模擬試験問題を解き理解度の確認を行う。
27	福祉サービスの人事・労務管理	該当部分の模擬試験問題を解き理解度の確認を行う。
28	福祉サービスの会計・財務管理	該当部分の模擬試験問題を解き理解度の確認を行う。
29	福祉サービスの情報管理と広報	該当部分の模擬試験問題を解き理解度の確認を行う。
30	まとめ ・全体のおさらいとまとめ	学習内容についての確認を行う。
評価方法・成績評価基準		履修上の注意
<ul style="list-style-type: none"> ・成績評価は原則各科目終了時に実施 ・成績評価内容は小テスト、授業態度等を総合的に判断して行う ・成績評価基準はS（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、D（59～0点） 		<p>科目終了時に当該科目の出席率が80%以上ない者は考査の対象とならずD評価となり追試を受験しなければなりません。追試不合格の場合は進級・卒業時に認定試験を受験し、合格しなければ当該科目の単位は与えられません。</p>
実務経験教員の経歴		無し

科目名	福祉経営論				
担当教員	丸山 仁		実務授業の有無	×	
対象学科	医療福祉マネジメント学科	対象学年	2年	開講時期	前期
必修・選択	必修	単位数	2	時間数	30時間
授業概要、目的、授業の進め方	社会福祉に関する福祉経営の仕組み、及び社会福祉に関する福祉経営の内容について学ぶ。ソーシャルワーク実践に必要な、福祉サービスを事業として展開・持続する経営のメカニズムを理解する。(授業方法：講義／対面授業と遠隔授業の併用実施)				
学習目標 (到達目標)	適切な福祉サービス実施に向け、組織と経営全般について理解を深める				
テキスト・教材・参考図書・その他資料	福祉サービスの組織と経営(中央法規)				
回数	授業項目、内容		学習方法・準備学習・備考		
1	福祉サービスとはなにか 【第1章】 ・福祉サービスの意味と位置、事業主体 ・社会市場及び制度の中の福祉サービス		テキストの該当部分について準備学習を行う。		
2	福祉サービスの担い手(1) 【第2章】 ・法人制度の概要 ・社会福祉法人制度(定義、役割、税制、実際 等)		テキストの該当部分について準備学習を行う。		
3	福祉サービスの担い手(2) 【第2章】 ・特定非営利法人、その他の法人と組織(定義、役割、税制、実際 等)		テキストの該当部分について準備学習を行う。		
4	経営と組織に関する基礎理論(1) 【第3章】 ・経営の構成要素(理念、目標、事業計画等) ・福祉サービスを経営する組織の管理運営(理事会、評議員会、財源人材養成 等)		テキストの該当部分について準備学習を行う。		
5	経営と組織に関する基礎理論(2) 【第3章】 ・組織におけるコンプライアンスとガバナンス ・集団力学 ・リーダーシップとフォロワーシップ		テキストの該当部分について準備学習を行う。		
6	福祉サービスのマネジメント(1) 【第4章】 ・福祉におけるニーズの充足 ・サービス提供におけるマネジメント		テキストの該当部分について準備学習を行う。		
7	福祉サービスのマネジメント(2) 【第4章】 ・福祉サービスにおける質の評価 ・自己評価と外部評価、第三者評価		テキストの該当部分について準備学習を行う。		
8	福祉サービスのマネジメント(3) 【第4章】 ・福祉サービスにおけるリスクマネジメント ・福祉サービスのあり方、課題と方向性		テキストの該当部分について準備学習を行う。		
9	福祉サービスのマネジメント(4) ・サービス提供の体制及びシステム(スーパービジョン、チームアプローチ、苦情対応 リスクマネジメント 等)		テキストの該当部分について準備学習を行う。		
10	福祉サービスの人事・労務管理(1) 【第5章】 ・人事管理、労務管理の概要		テキストの該当部分について準備学習を行う。		
11	福祉サービスの人事・労務管理(2) 【第5章】 ・人材育成と組織開発		テキストの該当部分について準備学習を行う。		
12	福祉サービスの会計・財務管理(1) 【第6章】 ・財務、会計制度の基礎 ・各種財務諸表の概要		テキストの該当部分について準備学習を行う。		
13	福祉サービスの会計・財務管理(2) 【第6章】 ・社会福祉法人における会計制度 ・社会福祉法人における経営の実際		テキストの該当部分について準備学習を行う。		
14	福祉サービスの情報管理と広報 【第7章】 ・情報管理と個人情報保護 ・情報開示と、介護サービス情報の公表制度		テキストの該当部分について準備学習を行う。		
15	まとめ ・全体のおさらいとまとめ		学習内容についての確認を行う。		

評価方法・成績評価基準	履修上の注意
<ul style="list-style-type: none"> ・成績評価は原則各科目終了時に実施 ・成績評価内容は小テスト、授業態度等を総合的に判断して行う ・成績評価基準はS（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、D（59～0点） 	<p>科目終了時に当該科目の出席率が80%以上ない者は 考査の対象とならずD評価となり追試を受験しなければなりません。追試不合格の場合は進級・卒業時に認定試験を受験し、合格しなければ当該科目の単位は与えられません。</p>
実務経験教員の経歴	無し

科目名		保健医療サービス				
担当教員		倍賞 真由美		実務授業の有無	×	
対象学科		医療福祉マネジメント学科	対象学年	2年	開講時期	後期
必修・選択		必修	単位数	2	時間数	30時間
授業概要、目的、授業の進め方		医療保険制度の概要、医療保険福祉の専門職の定義や役割、地域医療連携システム、国民医療費の実態と動向、診療報酬について学ぶ。相談援助活動において必要となる医療保険制度や保健医療サービスについて理解する。保健医療サービスにおける専門職の役割と実際、多職種協働について理解する。（授業方法：講義／対面授業と遠隔授業の併用実施）				
学習目標（到達目標）		医療保険制度について説明できる。保健医療サービスおよび提供システムについて理解する。保健医療サービスにおける専門職の役割と仕事の実際について理解する。保健医療サービス関係者との連携・協働（チームアプローチ）を理解する。医療ソーシャルワーカーに求められる実践を理解する。				
テキスト・教材・参考図書・その他資料		保健医療サービス（中央法規）、その他配布資料				
回数	授業項目、内容			学習方法・準備学習・備考		
1	保健医療サービスとその構成要素、戦後の保健医療サービスの整備・拡充			テキストP2～P19		
2	医療法改正に見る保健医療サービスの今日的課題 医療連携、チーム医療の推進と社会福祉士・PSW			テキストP20～P39		
3	医療法による医療施設の機能・類型			テキストP40～P50		
4	保健医療政策による医療施設の機能・類型			テキストP51～P62		
5	地域包括ケアシステムと在宅医療、診療報酬における医療施設の機能・類型			テキストP63～P80		
6	介護保険法における施設等の機能・類型			テキストP81～P90		
7	医療ソーシャルワーカーの歴史と業務の仕組み、業務の内容（ミクロ）			テキストP92～P112		
8	医療ソーシャルワーカーの歴史と業務の仕組み、業務の内容（ミクロ→メゾ、メゾ→マクロ）			テキストP113～P131		
9	保健医療サービスの専門職の役割			テキストP132～P163		
10	保健医療サービスの提供と経済的保障			テキストP164～P197		
11	保健医療の専門職との連携方法と基礎知識			テキストP198～P204		
12	チームケア実現のための制度や連携機関・団体			テキストP205～P213		
13	保健医療の専門職との連携実際			テキストP214～P233		
14	地域の保健医療ネットワーク構築のための連携方法を基礎知識			テキストP234～P238		
15	地域ケアネットワークの実際			テキストP239～P262		

評価方法・成績評価基準	履修上の注意
<ul style="list-style-type: none"> ・成績評価は原則各科目終了時に実施 ・成績評価内容は試験、レポート、授業態度等 ・成績評価基準はS（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、D（59～0点） 	<p>科目終了時に当該科目の出席率が80%以上ない者は 考査の対象とならずD評価となり追試を受験しなければなりません。追試不合格の場合は進級・卒業時に認定試験を受験し、合格しなければ当該科目の単位は与えられません。</p>
実務経験教員の経歴	無し

科目名	就労支援サービス				
担当教員	五十嵐 礼	実務授業の有無	×		
対象学科	医療福祉マネジメント学科	対象学年	2年	開講時期	前期
必修・選択	必修	単位数	1	時間数	16時間
授業概要、目的、授業の進め方	労働を取り巻く現状を踏まえた上で、生活困窮者や障害者、母子家庭への就労支援に関する法制度、機関・専門職の役割を学ぶ。相談援助活動において必要とされる各種の就労支援制度・サービス及び就労支援に係る組織、団体及び専門職の役割について理解するとともに、様々な専門機関との連携についての実際を学ぶ。（授業方法：講義／対面授業と遠隔授業の併用実施）				
学習目標（到達目標）	社会福祉士国家試験に出る最重要ポイントの整理				
テキスト・教材・参考図書・その他資料	就労支援サービス（中央法規）、その他配布資料				
回数	授業項目、内容	学習方法・準備学習・備考			
1	序章：働くことの意味と社会福祉士の役割 第1章：雇用・就労の動向と施策	テキストP2～P32			
2	第2章：障害者と就労支援 第1節、第2節 （第4章：専門職の役割と実際）	テキストP33～P50			
3	第2章：障害者と就労支援 第3節～第5節 （第4章：専門職の役割と実際）	テキストP51～P80			
4	第2章：障害者と就労支援 第6節 第3章：低所得者と就労支援 第1節（第4章：専門職の役割と実際）	テキストP81～P99			
5	第3章：低所得者と就労支援 第2節 （第4章：専門職の役割と実際）	テキストP100～P136			
6	第5章：就労支援の連携と実際 第1節、第2節	テキストP157～P166			
7	第5章：就労支援の連携と実際 第3節 終章：さまざまな支援	テキストP167～P183			
8	振り返り試験				
評価方法・成績評価基準		履修上の注意			
<ul style="list-style-type: none"> 成績評価は原則各科目終了時に実施 成績評価内容は試験、レポート、授業態度等 成績評価基準はS（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、D（59～0点） 		科目終了時に当該科目の出席率が80%以上ない者は考査の対象とならずD評価となり追試を受験しなければなりません。追試不合格の場合は進級・卒業時に認定試験を受験し、合格しなければ当該科目の単位は与えられません。			
実務経験教員の経歴	無し				

科目名	更生保護				
担当教員	笠原 悦子		実務授業の有無	×	
対象学科	医療福祉マネジメント学科	対象学年	2年	開講時期	後期
必修・選択	必須	単位数	1	時間数	16時間
授業概要、目的、授業の進め方	更生保護の本質である、リスクマネジメント、再犯抑止の具体的方法として地域生活支援というアプローチについて理解する。更生保護と 社会福祉との関連と、相違を理解し、そこで働く専門職の役割について理解する。更生保護の概要を理解し、犯罪や非行をした人の立ち直りが支援できるように関連する法、知識を習得する。関わる専門職の役割、社会資源、他職種との連携について学ぶ。（授業方法：講義／対面授業と遠隔授業の併用実施）				
学習目標（到達目標）	更生保護制度の概要を理解する。更生保護制度の担い手を理解し、再犯抑止、自立更生の具体的方法として地域生活支援アプローチをイメージできる。更生保護制度における関係機関、団体との連携について理解する。医療観察制度の概要について理解する。更生保護の実際と今後の展望について理解する。				
テキスト・教材・参考図書・その他資料	更生保護制度（中央法規）、一問一答や過去問も活用し、知識の定着や授業の振り返りに使う、事例問題も取り入れる				
回数	授業項目、内容		学習方法・準備学習・備考		
1	オリエンテーション 更生保護制度の概要 仮釈放・保護観察・生活環境の調整・更生緊急保護		講義	指定テキスト・配布プリント	
2	更生保護の概要 更生保護における犯罪被害者等施策・恩赦・犯罪予防活動		講義	指定テキスト・配布プリント	
3	更生保護の担い手 保護観察官・保護司・更生保護施設・門間協力者		講義	指定テキスト・配布プリント	
4	更生保護における関係機関・団体との連携 裁判所・検察庁・矯正施設・児童相談所		講義	指定テキスト・配布プリント	
5	更生保護における関係機関・団体との連携 公共職業安定所・民間団体		講義	指定テキスト・配布プリント	
6	医療観察制度の概要		講義	指定テキスト・配布プリント	
7	事例で保護観察官、社会復帰調整官の実際について理解する 更生保護の今後の展望		講義	指定テキスト・配布プリント	
8	まとめ		講義	指定テキスト・配布プリント	
評価方法・成績評価基準			履修上の注意		
<ul style="list-style-type: none"> 成績評価は原則各科目終了時に実施 成績評価内容は試験、レポート、授業態度等 成績評価基準はS（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、D（59～0点） 			科目終了時に当該科目の出席率が80%以上ない者は考查の対象とならずD評価となり追試を受験しなければなりません。追試不合格の場合は進級・卒業時に認定試験を受験し、合格しなければ当該科目の単位は与えられません。		
実務経験教員の経歴			無し		

科目名	相談援助演習				
担当教員	工藤 大地・田邊 勝雄		実務授業の有無	×	
対象学科	医療福祉マネジメント学科	対象学年	2年	開講時期	前期・後期
必修・選択	必修	単位数	4	時間数	120時間
授業概要、目的、授業の進め方	総合的かつ包括的な援助及び地域福祉の基盤整備と開発に係る具体的な相談援助事例を体系的に取りあげる。個別指導並びに集団指導を通して、具体的な援助場面を想定した実技指導（ロールプレイング等）を中心とする演習形式により行う。相談援助場面に必要な面接の技術、ソーシャルワークの展開過程における留意点など、これまで学んできた他の科目の知識と連動させながら実践的に学習していく。（授業方法：講義・演習／対面授業と遠隔授業の併用実施）				
学習目標（到達目標）	相談援助の知識と技術に係る他の科目との関連性も視野に入れつつ、社会福祉士に求められる相談援助に関わる知識と技術について、学習を通して実践的に習得するとともに、専門的援助技術として概念化し理論化し体系立てていくことができる能力を涵養する。				
テキスト・教材・参考図書・その他資料	①事例と演習を通して学ぶソーシャルワーク（中央法規）、②ソーシャルワーク演習のための88事例（中央法規）、適宜資料を配布				
回数	授業項目、内容		学習方法・準備学習・備考		
1	オリエンテーション、現代を生きる人々の問題とソーシャルワーカー		指定教科書①P11～P15		
2	ソーシャルワーカーとソーシャルワーク 第1節 ソーシャルワーカーは専門職か		指定教科書①P18～P22		
3	ソーシャルワーカーとソーシャルワーク 第2節 ソーシャルワーカーとソーシャルワーク		指定教科書①P23～P32		
4	個人・家族へのソーシャルワーク 第1節 出会いと語りーインタビュー		指定教科書①P33～P38		
5	個人・家族へのソーシャルワーク 第2節 利用者理解ーアセスメント		指定教科書①P39～P45		
6	個人・家族へのソーシャルワーク 第3節 ニーズ・目標・方法・プランープランニング		指定教科書①P46～P51		
7	個人・家族へのソーシャルワーク 第4節 働きかけと振り返りーインタビュー&モニタリング		指定教科書①P52～P57		
8	個人・家族へのソーシャルワーク 第5節 支援の終結ーターミネーション、ワークショップ1		指定教科書①P58～P65		
9	グループへのソーシャルワーク 第1節 準備期		指定教科書①P66～P73		
10	グループへのソーシャルワーク 第2節 開始期		指定教科書①P74～P79		
11	グループへのソーシャルワーク 第3節 作業期		指定教科書①P80～P85		
12	グループへのソーシャルワーク 第4節 終結期、ワークショップ2		指定教科書①P86～P95		
13	地域社会へのソーシャルワーク 第1節 地域ニーズの把握		指定教科書①P96～P101		
14	地域社会へのソーシャルワーク 第2節 地域アセスメント		指定教科書①P102～P109		
15	地域社会へのソーシャルワーク 第3節 活動計画と実施		指定教科書①P110～P115		

16	地域社会へのソーシャルワーク 第4節 評価	指定教科書①P116～P119
17	地域社会へのソーシャルワーク 第5節 ソーシャルアクション	指定教科書①P120～P125
18	エンパワメント 第1節 個人のステージー自己信頼	指定教科書①P128～P135
19	エンパワメント 第2節 対人関係のステージー相互支援	指定教科書①P136～P139
20	エンパワメント 第3節 環境・組織のステージー権利の発見と主張	指定教科書①P140～P143
21	エンパワメント 第4節 社会・政治のステージー社会への働きかけ	指定教科書①P144～P149
22	ケアマネジメント 第1節 ケース発見	指定教科書①P150～P154
23	ケアマネジメント 第2節 アセスメント	指定教科書①P155～P158
24	ケアマネジメント 第3節 目標設定・ケアプランの作成と実施	指定教科書①P159～P163
25	ケアマネジメント 第4節 モニタリング～再アセスメント～終結	指定教科書①P164～P167
26	スーパービジョン 第1節 個別スーパービジョン	指定教科書①P168～P174
27	スーパービジョン 第2節 グループスーパービジョン	指定教科書①P175～P177
28	スーパービジョン 第3節 実習スーパービジョン（個別・ライブスーパービジョン）	指定教科書①P178～P180
29	スーパービジョン 第4節 スーパービジョン座談会（ピアスーパービジョン）	指定教科書①P181～P185
30	ソーシャルワーカーの価値と倫理 第1節 自分の価値観と向き合うー自己覚知とは	指定教科書①P186～P189
31	ソーシャルワーカーの価値と倫理 第2節 ソーシャルワーカーの価値と倫理ー倫理綱領	指定教科書①P190～P199
32	ソーシャルワーカーの価値と倫理 第3節 ソーシャルワーカーの役割とアイデンティティー国際定義から	指定教科書①P200～P204
33	ソーシャルワーク実践事例の研究、第1節 真美ちゃんの不登校への支援	指定教科書①P206～P212
34	ソーシャルワーク実践事例の研究、第2節 DVにより婦人相談所に駆け込んだ幸子さんへの支援	指定教科書①P213～P217
35	ソーシャルワーク実践事例の研究、第3節 ホームレスに転落した浜本さんへの支援	指定教科書①P218～P223
36	ソーシャルワーク実践事例の研究、第4節 がん再発を宣告された豊作さんへの支援	指定教科書①P224～P228
37	ソーシャルワーク実践事例の研究、第5節 生きがいをなくしたトミさんへの施設ケア	指定教科書①P229～P235
38	ソーシャルワーク実践事例の研究、第6節 相澤さんと湯元さんの協働による福祉市民オンブズマン活動	指定教科書①P236～P241
39	STEP I 基礎編 事例1・2	指定教科書②P2～P5
40	STEP I 基礎編 事例3・4	指定教科書②P6～P11

41	STEP I 基礎編 事例5・6	指定教科書②P12～P14
42	STEP I 基礎編 事例7・10	指定教科書②P16～P17、P22～P23
43	STEP I 基礎編 事例11・12	指定教科書②P24～P27
44	STEP I 基礎編 事例13・14	指定教科書②P28～P31
45	STEP I 基礎編 事例15・16	指定教科書②P32～P35
46	STEP I 基礎編 事例17・18	指定教科書②P36～P39
47	STEP I 基礎編 事例19・20	指定教科書②P40～P43
48	STEP I 基礎編 事例21・22	指定教科書②P44～P47
49	STEP I 基礎編 事例23・24	指定教科書②P48～P51
50	STEP II 技法編 事例25・26	指定教科書②P78～P81
51	STEP II 技法編 事例39・41	指定教科書②P106～P107、P110～P111
52	STEP II 技法編 事例42・44	指定教科書②P112～P113、P116～117
53	STEP III 応用編 事例54・56	指定教科書②P138～P139、P140～141
54	STEP III 応用編 事例58・59	指定教科書②P142～P144
55	STEP III 応用編 事例65・67	指定教科書②P149～P150、P151～P152
56	STEP III 応用編 事例69・70	指定教科書②P153～P155
57	STEP IV 展開編 事例72・73	指定教科書②P168～P172
58	STEP IV 展開編 事例75・76	指定教科書②P179～P183
59	STEP IV 展開編 事例85・86	指定教科書②P218～P223
60	STEP IV 展開編 事例87・88	指定教科書②P226～P231
評価方法・成績評価基準		履修上の注意
<ul style="list-style-type: none"> ・成績評価は原則各科目終了時に実施 ・成績評価内容はレポート、授業態度等 ・成績評価基準はS（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、D（59～0点） 		科目終了時に当該科目の出席率が80%以上ない者は考査の対象とならずD評価となり追試を受験しなければなりません。追試不合格の場合は進級・卒業時に認定試験を受験し、合格しなければ当該科目の単位は与えられません。
実務経験教員の経歴		無し

科目名		相談援助実習指導				
担当教員		工藤 大地		実務授業の有無	×	
対象学科		医療福祉マネジメント学科	対象学年	2年	開講時期	前期・後期
必修・選択		必修	単位数	2	時間数	90時間
授業概要、目的、授業の進め方		相談援助実習で求められる基礎知識として、福祉施設・機関の役割、機能、専門職の業務内容の理解を深める。配属先実習施設・機関の選択等、配属実習の準備について説明する。事前学習として、学生が実習先に関する知識を高め、実習生としての基本的態度を身に付けられるよう指導する。また、実習目標の作成や事前手続きへの指導を行い、学生の実習に対する意欲の向上を図る。実習巡回指導、事後指導として、実習での学びを整理し、具体的な体験や援助活動を、専門的援助技術として体系立てていく。(授業方法：講義／対面授業と遠隔授業の併用実施)				
学習目標 (到達目標)		相談援助実習の意義について理解する。相談援助実習に係る個別指導並びに集団指導を通して、相談援助に係る知識と技術について具体的かつ実際に理解し実践的な技術等を体得する。社会福祉士として求められる資質、技能、倫理、自己に求められる課題把握等、総合的に対応できる能力を修得する。具体的な体験や援助活動を、専門的援助技術として概念化し理論化し体系立てていくことができる能力を涵養する。				
テキスト・教材・参考図書・その他資料		実習の手引き、各種フォーマット等を適宜配布				
回数	授業項目、内容			学習方法・準備学習・備考		
1	オリエンテーション					
2	体験実習報告会 資料作成①			発表原稿、パワーポイント作成		
3	体験実習報告会 資料作成②			発表原稿、パワーポイント作成		
4	体験実習報告会 資料作成③			発表原稿、パワーポイント作成		
5	体験実習報告会 資料作成④			発表原稿、パワーポイント作成		
6	体験実習報告会					
7	体験実習報告会					
8	実習の場と形態～実習希望先調べ～			資料配布		
9	実習先 候補面談			資料配布		
10	相談援助実習の位置付け			資料配布		
11	相談援助実習ガイドライン			資料配布		
12	ソーシャルワーカーとしての社会福祉士			資料配布		
13	相談援助実習の仕組み			資料配布		
14	実習で何をどこまで経験するのか①～実習自己目標の設定～			資料配布		
15	実習で何をどこまで経験するのか②～実習自己目標の設定～			資料配布		

16	実習で何をどこまで経験するのか③～実習自己目標の設定～	資料配布
17	契約関係の中にある実習（知識・理論）	資料配布
18	実習機関・施設、地域の理解（方法論①）	資料配布
19	実習機関・施設、地域の理解（方法論②）	資料配布
20	実習機関・施設、地域の理解①～実習先調べ～	資料配布
21	実習機関・施設、地域の理解②～実習先調べ～	資料配布
22	実習機関・施設、地域の理解③～実習先調べ～	資料配布
23	実習スーパービジョンの理解（知識・理論）	資料配布
24	実習スーパービジョン、訪問指導について	資料配布
25	実習記録について	資料配布
26	事前オリエンテーションについて	資料配布
27	事前オリエンテーション準備	資料配布
28	事前オリエンテーション準備	資料配布
29	実習前最終確認	資料配布
30	社会福祉士実習における事後学習の意義	資料配布
31	実習後の学習内容と方法①	資料配布
32	実習後の学習内容と方法②	資料配布
33	実習の全体総括～全体総括の授業内容～	資料配布
34	実習評価の具体的な方法①	資料配布
35	実習評価の具体的な方法②	資料配布
36	実習評価表の活用方法①	資料配布
37	実習評価表の活用方法②	資料配布
38	実習指導者の評価の確認	資料配布
39	実習の全体総括～実習報告会での発表について～	
40	実習の全体総括～実習報告書の作成①～	発表原稿、パワーポイント作成

41	実習の全体総括～実習報告書の作成②～	発表原稿、パワーポイント作成
42	実習の全体総括～実習報告書の作成③～	発表原稿、パワーポイント作成
43	実習の全体総括～実習報告書の作成④～	発表原稿、パワーポイント作成
44	実習の全体総括～実習報告会～	
45	実習の全体総括～実習報告会～	
評価方法・成績評価基準		履修上の注意
<ul style="list-style-type: none"> ・成績評価は原則各科目終了時に実施 ・成績評価内容はレポート、授業態度等 ・成績評価基準はS（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、D（59～0点） 		<p>1. 科目終了時に当該科目の出席率が80%以上ない者は 考査の対象とならずD評価となり実習をやり直し。2. 実 習開始時に出席率80%以上ない者は実習を行うことが できない。3. 出席率を満たしていても必要な授業に参加し ていなければ、補講を受けない限り実習を行うことができ ない。4. 授業態度、身だしなみ等で学校のルールを順守 できない者は実習を行うことができない。</p>
実務経験教員の経歴		無し

科目名	相談援助実習				
担当教員	実習指導者		実務授業の有無	○	
対象学科	医療福祉マネジメント学科	対象学年	2年	開講時期	前期
必修・選択	必修	単位数	4	時間数	180時間
授業概要、目的、授業の進め方	厚生労働省が指定する社会福祉施設等において、24日間（180時間）以上のソーシャルワーク実習を行う。現場の実習指導者と実習担当教員によるスーパービジョンを受けながら、実習を通し社会福祉専門職（社会福祉士）として、暮らしにくさをかかえる高齢者・障害者・児童とその家族等のソーシャルワークを行うために必要な専門知識や技術、価値を総合的に身につける。（授業方法：実習）				
学習目標（到達目標）	職場、職種を理解を通して関連領域の専門職との連携およびその具体的内容を実践的に理解する。また、社会福祉士として求められる技能、倫理、知識等を実際の相談援助場面において体得する。				
テキスト・教材・参考図書・その他資料	実習の手引き、各種フォーマット等を適宜配布する。				
回数	授業項目、内容		学習方法・準備学習・備考		
1	オリエンテーション、職場実習とは				
2	施設・機関等の職員の就業規程				
3	施設・機関等の管理運営や経営の実際				
4	組織の一員としての社会福祉士の役割				
5	関連機関・施設との関わり				
6	社会福祉士の職業倫理の理解				
7	巡回指導について				
8	職種実習とは				
9	施設・機関等の職員種別と配置				
10	関連職種の業務内容				
11	関連部署の見学・訪問				
12	関連職種との連携・チームアプローチ				
13	職種間の専門性				
14	多職種連携における社会福祉士の役割				
15	職場実習・職種実習のまとめ				

16	オリエンテーション、ソーシャルワーク実習とは	
17	職場における社会福祉士の業務	
18	利用者やその関係者等との援助関係の形成	
19	関連職種、関連機関等との連絡調整	
20	地域社会とのかかわりとネットワーキング	
21	社会福祉士に求められる資質・能力	
22	巡回指導について	
23	利用者との関わりと方法	
24	利用者のニーズ理解	
25	面接・家庭訪問等の観察、同行	
26	自己の課題把握（自己覚知）	
27	援助記録の方法	
28	援助計画の策定①	
29	援助計画の策定②	
30	ソーシャルワーク実習のまとめ	
評価方法・成績評価基準		履修上の注意
<ul style="list-style-type: none"> ・成績評価は原則各科目終了時に実施 ・成績評価内容は実習先評価（実習姿勢、利用者や施設の理解等）と巡回担当教員による評価 ・成績評価基準はS（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、D（59～0点） 		<ol style="list-style-type: none"> 1. 科目終了時に当該科目の出席率が80%以上ない者は考査の対象とならずD評価となり実習をやり直し。 2. 実習開始時に出席率80%以上ない者は実習を行うことができない。 3. 出席率を満たしていても必要な授業に参加していなければ、補講を受けない限り実習を行うことができない。 4. 授業態度、身だしなみ等で学校のルールを順守できない者は実習を行うことができない。
実務経験教員の経歴	各分野の施設における社会福祉士としての経験を活かし、相談員の心構えや施設での役割、利用者との関わり方等を教える。	

科目名	就職実務				
担当教員	工藤 大地		実務授業の有無	×	
対象学科	医療福祉マネジメント学科	対象学年	2年	開講時期	前期
必修・選択	必修	単位数	2	時間数	30時間
授業概要、目的、授業の進め方	主に演習を通して、就職試験に向けての心構えや就職後のマナー及び所作等を習得する。社会福祉士として、福祉職への就職を目指すなかで身に付けておくべきマナー・接遇について、新聞教材や各種資料を利用し学習する。演習を通して自分の思いをどのように言葉にして、どのように行動に移すかを考え、必要なマナー・接遇及び一般常識を修得する（授業方法：講義／対面授業と遠隔授業の併用実施）				
学習目標（到達目標）	介護・福祉職に求められるマナーと接遇を身に付け、就職活動に活かす。				
テキスト・教材・参考図書・その他資料	イラストでわかる介護・福祉職のためのマナーと接遇（中央法規）				
回数	授業項目、内容		学習方法・準備学習・備考		
1	オリエンテーション、就職活動の心構えについて				
2	面接練習①、履歴書指導				
3	面接練習②				
4	面接練習③				
5	面接練習④				
6	面接練習⑤				
7	必ず身につけておきたい基本マナー①		テキスト p 24～44		
8	必ず身につけておきたい基本マナー②		テキスト p 24～44		
9	介護・福祉職に求められるマナーと接遇①		テキスト P46～93		
10	介護・福祉職に求められるマナーと接遇②		テキスト P46～93		
11	コミュニケーションスキルを身につけよう①		テキスト P96～139		
12	コミュニケーションスキルを身につけよう②		テキスト P96～139		
13	事例で学ぶマナーと接遇の実践①		テキスト P182～217		
14	事例で学ぶマナーと接遇の実践②		テキスト P182～217		
15	まとめ				

評価方法・成績評価基準	履修上の注意
<ul style="list-style-type: none"> ・成績評価は原則各科目終了時に実施 ・成績評価内容は試験、レポート、授業態度等 ・成績評価基準はS（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、D（59～0点） 	<p>科目終了時に当該科目の出席率が80%以上ない者は 考査の対象とならずD評価となり追試を受験しなければなりません。追試不合格の場合は進級・卒業時に認定試験を受験し、合格しなければ当該科目の単位は与えられません。</p>
実務経験教員の経歴	無し

科目名	【特講】社会福祉原論				
担当教員	工藤 大地		実務授業の有無	×	
対象学科	医療福祉マネジメント学科	対象学年	2年	開講時期	後期
必修・選択	必修	単位数	2	時間数	30時間
授業概要、目的、授業の進め方	社会福祉とは何か、社会福祉の必要性、社会福祉の特徴、社会福祉の歴史、社会福祉のニーズ等、社会福祉の特性、意義、現代社会におけるニーズ等について学習する。また、社会福祉士国家試験受験予定者に対する試験対策を中心とした学習支援と、それによる合格率の向上のための講座と位置付ける。（授業方法：講義／対面授業と遠隔授業の併用実施）				
学習目標（到達目標）	社会福祉とは何か、戦後日本の主要な社会福祉理論や政策論について、その内容を説明することができる。イギリスや日本を例に、歴史的な発展段階からみた社会福祉の各段階の特徴を説明することができる。社会福祉の必要（ニーズ）や資源の視点からみた社会福祉の現在の課題について、説明することができる。社会福祉士国家試験の受験学習に主体的に取り組み、国家試験に合格するための専門的な知識を身につけることができる。				
テキスト・教材・参考図書・その他資料	主に現代社会と福祉、社会保障、相談援助の基盤と専門職、相談援助の理論と方法Ⅰ・Ⅱ（中央法規）のテキストを中心に適宜資料を配布し講義する。				
回数	授業項目、内容		学習方法・準備学習・備考		
1	社会福祉士と精神保健福祉士の役割と意義		資料配布		
2	人と環境の相互作用、相談援助の過程		資料配布		
3	相談援助における援助関係		資料配布		
4	相談援助の概念と範囲		資料配布		
5	相談援助の理念と権利擁護の意義		資料配布		
6	相談援助に係る専門職の概念と範囲		資料配布		
7	専門職倫理と倫理的ジレンマ		資料配布		
8	わが国と各国の社会福祉の発展過程		資料配布		
9	社会福祉と福祉政策、福祉政策におけるニーズと資源		資料配布		
10	福祉政策と関連政策、課題、構成要素		資料配布		
11	総合的かつ包括的な援助と多職種連携		資料配布		
12	社会保障制度の歴史と各国の現状		資料配布		
13	わが国の社会保障の概要		資料配布		
14	年金保険制度と企業年金、医療保険制度		資料配布		
15	労働保険制度、介護保険制度		資料配布		

評価方法・成績評価基準	履修上の注意
<ul style="list-style-type: none"> ・成績評価は原則各科目終了時に実施 ・成績評価内容は試験、レポート、授業態度等 ・成績評価基準はS（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、D（59～0点） 	<p>科目終了時に当該科目の出席率が80%以上ない者は 考査の対象とならずD評価となり追試を受験しなければなりません。追試不合格の場合は進級・卒業時に認定試験を受験し、合格しなければ当該科目の単位は与えられません。</p>
実務経験教員の経歴	無し

科目名	老人福祉論				
担当教員	田邊 勝雄		実務授業の有無	○	
対象学科	医療福祉マネジメント学科	対象学年	2年	開講時期	前期・後期
必修・選択	必修	単位数	4	時間数	60時間
授業概要、目的、授業の進め方	高齢者を取り巻く実態について理解する。高齢者に関する法律を理解する。介護保険制度について理解する。認知症や介護に関する概要を理解する。高齢者を取り巻く現状を理解し、老人福祉法、高齢者虐待防止法、高齢者住まい法等の法律と実際を学ぶ。介護保険のサービスや関係機関を学ぶ。（授業方法：講義／対面授業と遠隔授業の併用実施）				
学習目標（到達目標）	老人福祉法、高齢者住まい法、高齢者虐待防止法の概要について説明できる 介護保険制度の概要について説明できる 認知症の施策や介護の概要について説明できる				
テキスト・教材・参考図書・その他資料	高齢者に対する支援と介護保険制度（中央法規）				
回数	授業項目、内容	学習方法・準備学習・備考			
1	少子高齢社会と社会的問題、高齢者を取り巻く諸問題	準備学習として指定テキストP29～P60			
2	高齢者保健福祉の起源と生成、高齢者保健福祉制度の発展	準備学習として指定テキストP62～P86			
3	高齢者保健福祉の法体系、老人福祉法	準備学習として指定テキストP87～P100			
4	高齢者の医療の確保に関する法律	準備学習として指定テキストP101～P109			
5	高齢者虐待防止法	準備学習として指定テキストP110～P118			
6	その他の関係法規（バリアフリー新法）	準備学習として指定テキストP119～P120			
7	その他の関係法規（高齢者の居住の安定確保に関する法律）	準備学習として指定テキストP121～P123			
8	要介護認定の仕組みとプロセス、保険給付	準備学習として指定テキストP153～P163			
9	保険財政	準備学習として指定テキストP143～P145			
10	保険者と被保険者	準備学習として指定テキストP146～P151			
11	施設サービス、介護予防サービス、地域密着型サービス	準備学習として指定テキストP201～P211			
12	行政機関の役割、指定サービス事業者・国民健康保険団体連合会の役割	準備学習として指定テキストP213～P224			
13	介護報酬、地域支援事業	準備学習として指定テキストP164～P176			
14	前期テスト				

15	前期のまとめ	
16	介護保険サービスにおける専門職の役割と実際、居宅サービス	準備学習として指定テキストP185～P200
17	地域包括支援センターの組織体系と役割、社会福祉協議会、ボランティア団体・非営利民間活動	準備学習として指定テキストP225～P247
18	身支度・移動・睡眠の介護、食事・口腔衛生の介護、入浴・清潔・排泄の介護	準備学習として指定テキストP381～P404
19	認知症ケア	準備学習として指定テキストP405～P433
20	終末期ケア、住環境	準備学習として指定テキストP434～P456
21	一問一答による確認・解説	
22	一問一答による確認・解説	
23	一問一答による確認・解説	
24	一問一答による確認・解説	
25	一問一答による確認・解説	
26	一問一答による確認・解説	
27	確認問題	
28	確認問題	
29	確認問題	
30	後期テスト	
評価方法・成績評価基準		履修上の注意
<ul style="list-style-type: none"> ・成績評価は原則各科目終了時に実施 ・成績評価内容は試験、レポート、授業態度等 ・成績評価基準はS（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、D（59～0点） 		科目終了時に当該科目の出席率が80%以上ない者は考査の対象とならずD評価となり追試を受験しなければなりません。追試不合格の場合は進級・卒業時に認定試験を受験し、合格しなければ当該科目の単位は与えられません。授業で使用するため、毎回ミニホワイトボードを持参すること。
実務経験教員の経歴	地域包括支援センター等における社会福祉士としての実務経験を活かして、現在の高齢者福祉を取り巻く現状を伝えながら、各制度やサービスの理解を深めていく。	

科目名	【特講】障害者福祉論				
担当教員	田邊 勝雄	実務授業の有無	×		
対象学科	医療福祉マネジメント学科	対象学年	2年	開講時期	前期
必修・選択	必修	単位数	2	時間数	30時間
授業概要、目的、授業の進め方	障害者の現状や取り巻く環境、歴史を理解し、障害者に関連する法制度、サービスを学ぶ。障害者の実態を理解する。障害者福祉に関する手帳制度や法律を理解する。障害者総合支援法の概要を理解する。（授業方法：講義／対面授業と遠隔授業の併用実施）				
学習目標（到達目標）	障害者福祉に関する手帳制度や法律の概要について説明できる 障害者総合支援法の概要について説明できる				
テキスト・教材・参考図書・その他資料	障害者に対する支援と障害者自立支援制度（中央法規）				
回数	授業項目、内容	学習方法・準備学習・備考			
1	オリエンテーション 障害者を取り巻く社会情勢、障害者の生活実態	準備学習として指定テキストP1～P26			
2	障害とは、障害者基本法	準備学習として指定テキストP27～P47			
3	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健福祉法	準備学習として指定テキストP48～P58			
4	発達障害者支援法、障害者虐待防止法、医療観察法	準備学習として指定テキストP59～P70			
5	バリアフリー新法、障害者差別解消法、障害者雇用促進法 障害者優先調達推進法	準備学習として指定テキストP71～P80			
6	障害者にかかわるその他の法体系、各省庁の障害者施策等	準備学習として指定テキストP81～P104			
7	障害者総合支援法の理念等、自立支援給付	準備学習として指定テキストP105～P124			
8	支給決定のプロセス、自立支援医療費、補装具	準備学習として指定テキストP125～P139			
9	地域生活支援事業、障害福祉計画・障害児福祉計画、 苦情解決、審査請求	準備学習として指定テキストP140～P156			
10	障害者自立支援制度と介護保険制度の関係、障害児に対する 支援、障害児福祉施策の現状	準備学習として指定テキストP157～P177			
11	行政機関の役割、指定障害福祉サービス事業者および指定 障害者支援施設の役割	準備学習として指定テキストP179～P197			
12	国民健康保険団体連合会の役割、労働機関の役割、教育機 関の役割	準備学習として指定テキストP198～P210			
13	障害者にかかわる専門職の価値・倫理、障害者総合支援法 に基づく主な専門職、相談支援専門員の役割と実際	準備学習として指定テキストP211～P226			
14	テスト				
15	サービス管理責任者の役割と実際、生活支援員等の役割と実際、居宅介護等従業者の役割 と実際多職種連携・ネットワーク多職種連携の意味、医療・教育・労働関係機関との 連携、多職種連携の方法と実際	準備学習として指定テキストP227～P267			

評価方法・成績評価基準	履修上の注意
<ul style="list-style-type: none"> ・成績評価は原則各科目終了時に実施 ・成績評価内容は試験、レポート、授業態度等 ・成績評価基準はS（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、D（59～0点） 	<p>科目終了時に当該科目の出席率が80%以上ない者は 考查の対象とならずD評価となり追試を受験しなければ なりません。追試不合格の場合は進級・卒業時に 認定試験を受験し、合格しなければ当該科目の単 位は与えられません。授業で使用するため、毎回ミ ニホワイトボードを持参すること。</p>
実務経験教員の経歴	無し

科目名	【特講】児童福祉論				
担当教員	堀井 愛子		実務授業の有無	○	
対象学科	医療福祉マネジメント学科	対象学年	2年	開講時期	前期
必修・選択	必修	単位数	2	時間数	30時間
授業概要、目的、授業の進め方	近年の児童福祉から児童家庭福祉へという潮流を踏まえ、児童家庭福祉の諸課題と制度や実践に関する知識・理論を学ぶ。児童家庭福祉の歴史の変遷から、現代社会における子どもの育つ環境を踏まえ、児童家庭福祉の理念・制度について理解する。現代社会における子どもの家庭環境の課題を掘り下げること、この分野におけるソーシャルワーク実践への理解を深める。（授業方法：講義／対面授業と遠隔授業の併用実施）				
学習目標（到達目標）	児童家庭福祉の諸課題と制度や実践に関する必要な知識や方法（援助実践）等について理解することができる				
テキスト・教材・参考図書・その他資料	児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度（中央法規）、その他配布資料				
回数	授業項目、内容		学習方法・準備学習・備考		
1	子ども家庭福祉の理念 子どものための福祉の原理		準備学習として指定テキストp2～10		
2	子どもと家庭の権利保障 子ども家庭福祉の発展		準備学習として指定テキストp11～22		
3	現代社会と子ども・家庭 子どもの育ち・子育てのニーズ		準備学習として指定テキストp24～52		
4	子ども家庭福祉の計画的発展と子ども・子育て支援制度の創設 子ども家庭福祉の法体系		準備学習として指定テキストp55～83		
5	子ども家庭福祉の実施体制		準備学習として指定テキストp84～99		
6	子ども家庭福祉の財政 子ども家庭福祉の専門職		準備学習として指定テキストp100～115		
7	子ども家庭福祉と権利擁護 第1章～第3章まとめ		準備学習として指定テキストp116～121		
8	子どもの貧困の防止 ひとり親家庭の福祉 母子保健		準備学習として指定テキストp123～139		
9	障がいのある子どもと家族への支援 児童健全育成		準備学習として指定テキストp140～164		
10	保育		準備学習として指定テキストp165～183		
11	地域子育て支援 ひとり親家庭の福祉		準備学習として指定テキストp184～206		
12	社会的養護		準備学習として指定テキストp207～230		
13	非行児童・情緒障害児への支援 児童虐待対策（1）		準備学習として指定テキストp231～249		
14	児童虐待対策（2） 子どもと家庭にかかわる女性福祉		準備学習として指定テキストp249～268		
15	子ども家庭福祉援助活動／まとめ		準備学習として指定テキストp270～292		

評価方法・成績評価基準	履修上の注意
<ul style="list-style-type: none"> ・成績評価は原則各科目終了時に実施 ・成績評価内容は試験、レポート、授業態度等 ・成績評価基準はS（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、D（59～0点） 	<p>科目終了時に当該科目の出席率が80%以上ない者は 考査の対象とならずD評価となり追試を受験しなければなりません。追試不合格の場合は進級・卒業時に認定試験を受験し、合格しなければ当該科目の単位は与えられません。</p>
<p>実務経験教員の経歴</p>	<p>児童相談所など行政機関で実務経験のある教員が、その経験をいかしながら児童や家庭に関する支援と児童・家庭福祉制度について理解できるよう、指導する科目である。</p>

科目名	【特講】社会保障論				
担当教員	丸山 仁		実務授業の有無	×	
対象学科	医療福祉マネジメント学科	対象学年	2年	開講時期	後期
必修・選択	必修	単位数	2	時間数	30時間
授業概要、目的、授業の進め方	日本の社会保障制度の理念と機能と歴史、具体的な各制度の概要、民間保険、海外の社会保障制度等について学び、社会保障の現状、課題の理解とともに社会保障の歴史、医療保険、年金保険、労働保険、介護保険、民間保険などに関する知識を習得する。（授業方法：講義／対面授業と遠隔授業の併用実施）				
学習目標（到達目標）	わが国の社会保障の概念や対象及びその理念等や歴史的な発展過程について説明することができる。年金保険制度や医療保険制度の基本的な知識を身につけ、制度の概要や仕組みについて述べることができる				
テキスト・教材・参考図書・その他資料	社会保障（中央法規）、その他配布資料				
回数	授業項目、内容		学習方法・準備学習・備考		
1	第6章 医療保険制度 制度の沿革と歴史、国民年金		テキストの該当部分について準備学習を行う。		
2	第6章 医療保険制度 健康保険、共済保険		テキストの該当部分について準備学習を行う。		
3	第6章 医療保険制度 後期高齢者医療、国民医療費、近年の動向		テキストの該当部分について準備学習を行う。		
4	第7章 介護保険制度 概要、近年の動向		テキストの該当部分について準備学習を行う。		
5	第8章 労働保険制度 制度の沿革と概要、労働者災害補償保険		テキストの該当部分について準備学習を行う。		
6	第8章 労働保険制度 雇用保険		テキストの該当部分について準備学習を行う。		
7	第8章 労働保険制度 求職者支援制度、関連施策、近年の動向		テキストの該当部分について準備学習を行う。		
8	第9章 社会福祉制度 公的扶助、児童家庭福祉、障害者福祉		テキストの該当部分について準備学習を行う。		
9	第9章 社会福祉制度 ひとり親家庭への支援、高齢者福祉、社会手当		テキストの該当部分について準備学習を行う。		
10	第10章 社会保障と民間保険 民間保険の機能と概要、企業年金および個人年金		テキストの該当部分について準備学習を行う。		
11	第11章 社会保障が直面する課題 少子高齢化との関連		テキストの該当部分について準備学習を行う。		
12	第11章 社会保障が直面する課題 労働市場、雇用状況との関連		テキストの該当部分について準備学習を行う。		
13	第12章 諸外国における社会保障制度 類型と概要		テキストの該当部分について準備学習を行う。		
14	各種統計の概要 社会保障費用統計、労働力調査、人口動態統計 等		公表されているデータについての確認を行う。		
15	事例等における、理解の視点や考え方の整理 全体のまとめ		1年間の学習内容についての確認を行う。		

評価方法・成績評価基準	履修上の注意
<ul style="list-style-type: none"> ・成績評価は原則各科目終了時に実施 ・成績評価内容は小テスト、授業態度等を総合的に判断して行う ・成績評価基準はS（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、D（59～0点） 	<p>科目終了時に当該科目の出席率が80%以上ない者は 考査の対象とならずD評価となり追試を受験しなければなりません。追試不合格の場合は進級・卒業時に認定試験を受験し、合格しなければ当該科目の単位は与えられません。</p>
実務経験教員の経歴	無し

科目名	【特講】公的扶助論				
担当教員	富里 謙一		実務授業の有無	×	
対象学科	医療福祉マネジメント学科	対象学年	2年	開講時期	後期
必修・選択	必修	単位数	2	時間数	30時間
授業概要、目的、授業の進め方	生活保護制度及びその周辺制度の歴史や内容を学ぶ。制度の理解不足や周知不足を原因とした自殺や餓死、偏見や差別といった社会問題にも目を向ける。社会福祉士・精神保健福祉士の相談援助活動の対象者には多くの低所得者や生活保護世帯が存在する。貧困とは何か？自己責任なのか？社会問題なのか？生活保護制度を中心にわが国の低所得者対策を理解する。（授業方法：講義／対面授業と遠隔授業の併用実施）				
学習目標（到達目標）	生活保護制度の仕組みについて説明することができる。国や自治体、福祉事務所の役割や課題について説明することができる。将来の相談援助活動において利用者の立場や境遇に共感できる相談員になることができる				
テキスト・教材・参考図書・その他資料	低所得者に対する支援と生活保護制度（中央法規）、その他配布資料				
回数	授業項目、内容		学習方法・準備学習・備考		
1	現代日本の抱える低所得者層に対する施策への考察		オリジナルプリント		
2	公的扶助の概念（公的扶助の意義と役割）		指定教科書P1～P15		
3	貧困と社会的排除（貧困とは何か）		指定教科書P17～P33		
4	公的扶助制度の歴史		指定教科書P35～P62		
5	生活保護制度の仕組み（生活保護制度の原理と原則）		指定教科書P63～P74		
6	生活保護制度の仕組み（生活保護制度の8つの扶助）		指定教科書P75～P88		
7	生活保護制度の仕組み（保護施設、被保護者の権利と義務）		指定教科書P89～P97		
8	生活保護制度の仕組み（不服申立て、訴訟、財源）		指定教科書P98～P104		
9	生活保護基準の考え方と実際		指定教科書P105～P135		
10	生活保護の動向		指定教科書P137～P162		
11	低所得者対策（生活困窮者自立支援法、生活福祉資金貸付制度）		指定教科書P163～P181		
12	低所得者対策（社会手当制度、ホームレス対策等）		指定教科書P182～P203		
13	国・都道府県・市町村・福祉事務所の役割		指定教科書P205～P221		
14	生活保護制度における相談援助活動		指定教科書P223～P252		
15	生活保護における自立支援（自立支援プログラム）		指定教科書P253～P272		

評価方法・成績評価基準	履修上の注意
<ul style="list-style-type: none"> ・成績評価は原則各科目終了時に実施 ・成績評価内容はレポート、授業態度等 ・成績評価基準はS（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、D（59～0点） 	<p>科目終了時に当該科目の出席率が80%以上ない者は 考査の対象とならずD評価となり追試を受験しなければなりません。追試不合格の場合は進級・卒業時に認定試験を受験し、合格しなければ当該科目の単位は与えられません。</p>
実務経験教員の経歴	無し

科目名	地域福祉論				
担当教員	堀井 愛子		実務授業の有無	○	
対象学科	医療福祉マネジメント学科	対象学年	2年	開講時期	前期・後期
必修・選択	必修	単位数	4	時間数	60時間
授業概要、目的、授業の進め方	地域福祉の歴史的展開を踏まえて、新しい地域福祉の展開を明らかにする。行政と住民の協働の視点から、ソーシャルサポートネットワークの考え方等を取り上げ、地域福祉の主体形成の重要性を知る。地域福祉の基礎知識や実践などについて学ぶ。今後の社会福祉の展開の基調となる地域福祉の理論と実践について学ぶ。近年の災害の頻発から、災害支援の内容が追加されており、災害支援について地域福祉の視点から学ぶ。(授業方法：講義／対面授業と遠隔授業の併用実施)				
学習目標 (到達目標)	地域福祉についての概念・内容・方法・実際を体系的に理解することができる				
テキスト・教材・参考図書・その他資料	地域福祉の理論と方法(中央法規)、その他配布資料				
回数	授業項目、内容		学習方法・準備学習・備考		
1	新しい社会福祉システム		準備学習として指定テキスト p 1～8		
2	新しい社会福祉システム		準備学習として指定テキスト p 9～20		
3	新しい社会福祉システム		準備学習として指定テキスト p 21～33		
4	地域福祉の基本的な考え方		準備学習として指定テキスト p 36～46		
5	地域福祉の基本的な考え方		準備学習として指定テキスト p 47～56		
6	地域福祉の主体と教育		準備学習として指定テキスト p 57～67		
7	地域福祉の主体と教育		準備学習として指定テキスト p 68～76		
8	行政組織と民間組織の役割と実際		準備学習として指定テキスト p 77～88		
9	行政組織と民間組織の役割と実際		準備学習として指定テキスト p 89～100		
10	行政組織と民間組織の役割と実際		準備学習として指定テキスト p 101～115		
11	行政組織と民間組織の役割と実際		準備学習として指定テキスト p 116～132		
12	コミュニティソーシャルワークと専門職の役割		準備学習として指定テキスト p 133～147		
13	コミュニティソーシャルワークと専門職の役割		準備学習として指定テキスト p 148～160		
14	コミュニティソーシャルワークと専門職の役割 ・まとめ		準備学習として指定テキスト p 161～172		
15	前期学習内容の振り返りとまとめ				

16	住民の参加と方法	準備学習として指定テキストp174～184
17	住民参加の方法/ソーシャルサポートネットワーク	準備学習として指定テキストp185～200
18	ソーシャルサポートネットワーク・まとめ	準備学習として指定テキストp201～212
19	地域における社会資源の活用・調整・開発	準備学習として指定テキストp214～228
20	地域における社会資源の活用・調整・開発	準備学習として指定テキストp229～238
21	地域における福祉ニーズの把握方法と実際	準備学習として指定テキストp239～243
22	地域における福祉ニーズの把握方法と実際	準備学習として指定テキストp244～252
23	地域トータルケアシステムの構築と実際	準備学習として指定テキストp253～264
24	地域トータルケアシステムの構築と実際	準備学習として指定テキストp265～279
25	地域における福祉サービスの評価方法と実際	準備学習として指定テキストp281～288
26	地域における福祉サービスの評価方法と実際	準備学習として指定テキストp289～298
27	災害支援と地域福祉	準備学習として指定テキストp299～312
28	日本の地域福祉に影響を与えた海外の考え方	準備学習として指定テキストp313～322
29	日本の地域福祉に影響を与えた海外の考え方	準備学習として指定テキストp323～328
30	まとめ	
評価方法・成績評価基準		履修上の注意
<ul style="list-style-type: none"> ・成績評価は原則各科目終了時に実施 ・成績評価内容は試験、レポート、授業態度等 ・成績評価基準はS（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、D（59～0点） 		<p>科目終了時に当該科目の出席率が80%以上ない者は 考査の対象とならずD評価となり追試を受験しなければなりません。追試不合格の場合は進級・卒業時に認定試験を受験し、合格しなければ当該科目の単位は与えられません。</p>
実務経験教員の経歴	<p>児童相談所など行政機関で実務経験のある教員が、児童分野だけでなく地域と行政の関わり等、現場経験を活かしながら地域福祉についての概念・内容・方法・実際を体系的に指導する科目である。</p>	

科目名	【特講】社会福祉援助技術論				
担当教員	工藤 大地		実務授業の有無	×	
対象学科	医療福祉マネジメント学科	対象学年	2年	開講時期	前期・後期
必修・選択	必修	単位数	4	時間数	60時間
授業概要、目的、授業の進め方	講義を通じて、ソーシャルワーク専門職の歴史、資格制度、相談援助の理念、倫理などを学び、ソーシャルワーカーの役割と意義について考えていく。相談援助実践のために必要な人間の理解や、他者への情報の伝達に必要な基本的なコミュニケーションについて理解する。相談援助の形成過程や理念について学習し、相談援助を活用する専門職について理解する。相談援助を実践する際の理念や倫理、さらに基本的態度としてのコミュニケーション技術について学ぶ。(授業方法：講義/対面授業と遠隔授業の併用実施)				
学習目標 (到達目標)	相談援助の概念と範囲、理念について理解し、相談援助を活用する専門職について理解できる。また、その基盤となる人間関係やコミュニケーションについて理解できる。				
テキスト・教材・参考図書・その他資料	相談援助の基盤と専門職（中央法規）、福祉小六法（中央法規）、その他配布資料				
回数	授業項目、内容		学習方法・準備学習・備考		
1	グループ演習1「ライフヒストリー」自己の生い立ちについて振り返る		オリエンテーション、資料配布		
2	グループ演習2「自他の価値観～価値の順位～」他者との価値観の違いについて理解する		資料配布		
3	グループ演習3「自他の価値観～大切なものの競売～」グループ演習を通して価値について考える		資料配布		
4	社会福祉士の役割と意義、社会福祉士・精神保健福祉士の定義、義務規定、社会福祉士に求められる専門性、チームアプローチ		指定教科書P2～P22		
5	ソーシャルワークの概念、グローバル定義（任務、原則、知、実践）、ソーシャルワークの構成要素、社会資源の種類		指定教科書P24～P49		
6	相談援助の形成過程Ⅰ（ソーシャルワークの源流）、ソーシャルワークの前史、貧困調査		指定教科書P52～P55		
7	慈善組織協会（COS）、セツルメント		指定教科書P55～P60		
8	ソーシャルワークの基礎確立期（ケースワークの確立、方面委員制度）、世界恐慌とソーシャルワーク		指定教科書P61～P67		
9	相談援助の形成過程Ⅱ、診断主義学派と機能主義学派、グループワークの形成、コミュニティオーガニゼーション		指定教科書P70～P77		
10	貧困の再発見と貧困戦争、パルマンの問題解決アプローチ、医学モデルから生活モデル		指定教科書P78～P85		
11	ソーシャルワークの統合化とジェネラリストソーシャルワークシステム理論、エコロジカルソーシャルワーク		指定教科書P86～P91		
12	相談援助の理念Ⅰ、ソーシャルワークと価値（価値、倫理、原則）		指定教科書P94～P106		
13	ソーシャルワーク実践と権利擁護（ケース・コースアドボカシー/セルフ・シチズン・リーガル・パブリックアドボカシー）		指定教科書P107～P120		
14	前期ソーシャルワークの歴史（振り返り）		資料配布		
15	専門職と倫理的ジレンマ 専門職倫理の必要性、倫理綱領の意義と内容（日本社会福祉士会倫理綱領・行動規範）		指定教科書P138～P149		

16	ソーシャルワーク実践における倫理的ジレンマ、倫理的判断過程（ドルゴフの倫理的指針選別順位）	指定教科書P150～P158
17	前期のまとめ、前期振り返り試験	
18	総合的かつ包括的な相談援助を支える理論、ジェネラリストソーシャルワークの意義と基本的視点	指定教科書P176～P180
19	システム思考とエコシステム、相互作用と相互作用、ストレンクス・パースペクティブ～マルチシステム	指定教科書P180～P187
20	相談援助にかかる専門職の概念と範囲、専門職の成立条件、専門職の属性、ソーシャルワーカーの職能団体の役割	指定教科書P190～P198
21	相談援助専門職の範囲（福祉事務所、社会福祉協議会、〇〇相談所、独立型社会福祉士）	指定教科書P199～P210
22	相談援助の理念Ⅱ クライアントの尊厳と自己決定、自立支援、エンパワメントとストレンクス	指定教科書P122～P128
23	ノーマライゼーションと社会的包摂、ソーシャルアクション	指定教科書P129～P135
24	総合的かつ包括的な相談援助の全体像、「点を含めた面」への援助、予防的かつ積極的アプローチ	指定教科書P160～P174
25	総合的かつ包括的な相談援助における専門的機能	指定教科書P212～P214
26	個と地域の一体的支援機能、予防機能～事例・解説～	指定教科書P215～P228
27	新しいニーズへの対応機能、総合的支援機能～事例・解説～	指定教科書P229～P249
28	多問題家族への支援、権利擁護機能、社会資源開発機能～事例・解説～	指定教科書P250～P275
29	後期のまとめ	
30	期末試験、全体のまとめ	
評価方法・成績評価基準		履修上の注意
<ul style="list-style-type: none"> ・成績評価は原則各科目終了時に実施 ・成績評価内容は試験、レポート、授業態度等 ・成績評価基準はS（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、D（59～0点） 		<p>科目終了時に当該科目の出席率が80%以上ない者は考査の対象とならずD評価となり追試を受験しなければなりません。追試不合格の場合は進級・卒業時に認定試験を受験し、合格しなければ当該科目の単位は与えられません。</p>
実務経験教員の経歴		無し

科目名	【特講】医学概論				
担当教員	村山 ひとみ		実務授業の有無	○	
対象学科	医療福祉マネジメント学科	対象学年	2年	開講時期	後期
必修・選択	必修	単位数	2	時間数	30時間
授業概要、目的、授業の進め方	心身機能と身体構造及び様々な疾病や障害の概要について、人の成長や発達、日常生活との関係を踏まえて理解する。社会福祉士国家試験に向けて知識を深めるとともに定着させる。社会福祉士国家試験範囲以下を簡略的に、大項目（各章）の概要を学ぶ。※教科書：人体の構造と機能及び疾病（中央法規） 1章～7章※各章詳細は下記、授業項目・内容を参照のこと。（授業方法：講義／対面授業と遠隔授業の併用実施）				
学習目標（到達目標）	①問題実施の際に、項目基準合格点を取得できる。（7問中4問以上）②国家試験に合格する。				
テキスト・教材・参考図書・その他資料	人体の構造と機能及び疾患（中央法規）、科目担当作成、配布プリント				
回数	授業項目、内容		学習方法・準備学習・備考		
1	授業内容・授業進行の説明 及び 国家試験対策説明 ※重要プリント配布・説明・確認（動機付け）		配布プリントの説明・確認 及び 教科書の説明・確認		
2	※第6章国際生活機能分類の基本的考え方と概要（対象者の生活場面を想像してICFの利用を考えた目線で学ぶ）		指定テキストP194～P203、配布プリント説明・確認 ※授業進度に合わせ範囲調整あり		
3	国家試験過去問題実施・解答・解説 ※第6章国際生活機能分類の基本的考え方と概要		問題実施にて合格実践力を付ける。		
4	※第5章リハビリテーションの概要（疾病・障害により必要とされる心身の機能維持機能向上と多職種連携を理解して学ぶ）		指定テキストP174～P191、配布プリント説明・確認 ※授業進度に合わせ範囲調整あり		
5	国家試験過去問題実施・解答・解説 ※第5章リハビリテーションの概要		問題実施にて合格実践力を付ける。		
6	※第2章身体構造と心身の機能（医学的観点から身体を学ぶ、正常機能を基準として）		指定テキストP26～P52 ※授業進度に合わせ範囲調整あり		
7	国家試験過去問題実施・解答・解説 ※第2章身体構造と心身の機能		問題実施にて合格実践力を付ける。		
8	※第3章 疾病の概要（比較的有名な代表疾患を正常機能の身体と比較して学ぶ）		指定テキストP54～P122、配布プリント説明・確認 ※授業進度に合わせ範囲調整あり		
9	※第4章障害の概要（障害分類の重要性和障害の正体としての疾病を関係図けて学ぶ）		指定テキストP130～P170、配布プリント説明・確認 ※授業進度に合わせ範囲調整あり		
10	国家試験過去問題実施・解答・解説 ※第3章疾病の概要・第4章障害の概要		問題実施にて合格実践力を付ける。		
11	※第7章健康のとらえ方（健康に向けた現代までの動向や健康への評価、人々への啓蒙・周知を意識して学ぶ）		指定テキストP206～P238、配布プリント説明・確認 ※授業進度に合わせ範囲調整あり		
12	※第7章健康のとらえ方（健康に向けた現代までの動向や健康への評価、人々への啓蒙・周知を意識して学ぶ）		指定テキストP206～P238、配布プリント説明・確認 ※授業進度に合わせ範囲調整あり		
13	国家試験過去問題実施・解答・解説 ※第7章健康のとらえ方		問題実施にて合格実践力を付ける。		
14	※第1章人の成長・発達と老化（人体の正常機能を基準を学んだ第2章をもとに人体の成り行きを学ぶ）		指定テキストP2～P22 ※授業進度に合わせ範囲調整あり ※問題実施は宿題として調整する場合がある。		
15	国家試験過去問題実施・解答・解説 ※第1章人の成長・発達と老化		問題実施にて合格実践力を付ける。※15コマ目は国試対策として時間が設けられるよう授業進行していく。		

評価方法・成績評価基準	履修上の注意
<ul style="list-style-type: none"> ・成績評価は原則各科目終了時に実施 ・成績評価内容は科目終了時の評価試験、宿題実施状況、授業態度、出席率を加味する ・成績評価基準はS（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、D（59～0点） 	<p>科目終了時に当該科目の出席率が80%以上ない者は 考查の対象とならずD評価となり追試を受験しなければなりません。追試不合格の場合は進級・卒業時に認定試験を受験し、合格しなければ当該科目の単位は与えられません。授業で使用するため、配布のプリントを持参する。</p>
<p>実務経験教員の経歴</p>	<p>医療機関で看護師として実務経験の教員が、人体の解剖学的な構造や機能・しくみ等を理解し国家試験合格に向けて指導する科目である。</p>

科目名		【特講】権利擁護			
担当教員		大澤 理尋		実務授業の有無	○
対象学科	医療福祉マネジメント学科	対象学年	2年	開講時期	前期
必修・選択	必須	単位数	2	時間数	30時間
授業概要、目的、授業の進め方	社会福祉士として権利擁護の重要性を理解し、日本国憲法、行政法、民法、成年後見制度、日常生活自立支援事業、成年後見制度利用支援事業等の内容及びこれらに関わる専門職の活動について学習する。更生保護法、医療観察制度の内容を理解し、関連する法、知識を習得する・関わる専門職の役割、社会資源、他職種との連携について学ぶ。（授業方法：講義／対面授業と遠隔授業の併用実施）				
学習目標（到達目標）	権利擁護及び成年後見に関わる制度の概要と援助の実際、更生保護の概要、医療観察制度について専門的に学び理解し、社会福祉士国家試験合格レベルの実力を養うことを目標とする。				
テキスト・教材・参考図書・その他資料	権利擁護を支える法制度（中央法規）、講義で使用するスライドは現行カリキュラムに従って作成しているが、テキストは最新の法令と実務の動向を記載している必要があるため、新カリキュラムに対応したテキストを使用する。				
回数	授業項目、内容	学習方法・準備学習・備考			
1	1 1) 相談援助活動において想定される法律問題 2) 日本国憲法の理解 テキストp 2～20	予習：テキストを読む 復習：スライドを利用した講義内容の確認、テキストの関連箇所を読む、関連する過去の国家試験問題を検討する（過去問の検討は、講義のなかでも必要に応じ一部実施する） 必要に応じ講師と受講生が1対1でやりとりする。			
2	1 2) 日本国憲法の理解 3) 行政法の理解 テキストp 14～20 p 34～38				
3	1 3) 行政法の理解 4) 民法の理解 テキストp 39～44 p 21～24				
4	1 4) 民法の理解 テキストp 24～29				
5	1 4) 民法の理解 テキストp 29～33				
6	2 成年後見制度 1) 成年後見制度の概要 2) 保佐の概要 3) 補助の概要 テキストp 188～205				
7	2 1) 2) 3) 補足 4) 任意後見制度 テキスト同上、p 206～210				
8	2 1) 2) 3) 4) 補足 5) 成年後見制度の最近の動向 テキスト同上、p 211～220				
9	3 日常生活自立支援事業 4 成年後見制度利用支援事業 テキストp 221～229				
10	3, 4の補足 5 権利擁護にかかわる組織、団体の役割と実際 テキストp 152～167				
11	5 権利擁護にかかわる組織、団体の役割と実際 テキストp 168～185				
12	5 権利擁護にかかわる組織、団体の役割と実際 テキストp 152～185補足				
13	権利擁護活動の実際 事例を配布 テキスト第3章及び第4章を事例との関係で参照する。				
14	権利擁護活動の実際 事例を配布 テキスト第3章及び第4章を事例との関係で参照する。				
15	権利擁護活動の実際 テキスト第3章及び第4章を事例との関係で参照する。				

評価方法・成績評価基準	履修上の注意
<ul style="list-style-type: none"> ・ 成績評価は原則各科目終了時に実施 ・ 成績評価内容はレポート、授業態度等 ・ 成績評価基準はS（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、D（59～0点） 	<p>科目終了時に当該科目の出席率が80%以上ない者は 考査の対象とならずD評価となり追試を受験しなければなりません。追試不合格の場合は進級・卒業時に認定試験を受験し、合格しなければ当該科目の単位は与えられません。</p>
<p>実務経験教員の経歴</p>	<p>弁護士として実務経験を持った教員が、その経験を活かしながら支援対象者の権利擁護のための仕組みやその課題・支援等について理解できるよう指導する科目である。</p>

科目名	オンデマンド・II				
担当教員	担 任	実務授業の有無	×		
対象学科	医療福祉マネジメント学科	対象学年	2年	開講時期	前期・後期
必修・選択	必修	単位数	10	時間数	150時間
授業概要、目的、授業の進め方	オンデマンド授業にて科目履修、合格に向け各自で科目を選びつつ学習を進める。日本福祉大学より示された当該科目の学習目標に準ずる。科目修了試験ごとにクラス担任が「進捗状況確認表」にて、随時進捗状況を確認しながら進めていく。(授業方法：演習)				
学習目標 (到達目標)	2年次に指定されている科目をすべて履修する				
テキスト・教材・参考図書・その他資料	パソコン、該当科目のテキスト、その他資料				
回数	授業項目、内容	学習方法・準備学習・備考			
全75回	1～75回 オンデマンド (心理学、福祉行財政と福祉計画、福祉経営論、保健医療サービス、就労支援サービス、更生保護、国際福祉開発、医療・福祉サービス論、リハビリテーション医学)	各自パソコンを用いてオンデマンド学習をすすめていく			
評価方法・成績評価基準		履修上の注意			
<ul style="list-style-type: none"> 成績評価は原則各科目終了時に実施 成績評価内容は日本福祉大学科目修了試験結果、授業態度等 成績評価基準はA (100～80点)、B (79～70点)、C (69～60点)、D (59～0点) 		<ol style="list-style-type: none"> 科目修了試験の申込期間までにオンデマンド学習を終了していなければ科目修了試験を受験できません。 年間4回の科目修了試験で受験できる回数は最大で2回までです。仮に受験科目が2回D評価となった場合は科目未履修となり次年度へ持ち越しとなります。その場合は追加履修登録料金が発生しますので注意すること。 			
実務経験教員の経歴	無し				